

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 青森県
農 業 委 員 会 名 : 平内町 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位: h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,160	368	368			1,530
経営耕地面積	714	211	171		40	925
遊休農地面積	115	15	15			130
農地台帳面積	1,418	537	357		180	1,955

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	288	農業就業者数	184	認定農業者	37
自給的農家数	149	女性	72	基本構想水準到達者	18
販売農家数	139	40代以下	23	認定新規就農者	3
主業農家数	32	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	22			集落営農経営	0
副業的農家数	86			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 7 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	5	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年4月1日現在)	1,530 h a	816.0 h a	53.3%
課 題	農業従事者の高齢化や離農等による地域農業を担う農家が減少しており、耕作放棄地の増加や分散錯雑などが生じ、有効利用を図ることが困難な状況にある。集積率向上のためには、地域の実情に合わせた担い手の育成、確保と人・農地プランの着実な実行に取り組む必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
826.0 h a	814.0 h a	-2.0 h a	98.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月～令和4年3月 農地売買や賃借等に関する相談活動、農地パトロール等による農地の利用情報の把握。 令和3年7月頃～令和4年3月 積極的に検討の場や、地域の話し合いへ参画し、「人・農地プラン」に基づく、利用集積と集約化の促進に取り組む。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 農地パトロールによる農地の状況を把握し、農業委員、農地利用最適化推進委員による担当地区の巡回、農地相談により、担い手への農地集積を推進した。 町農政部局と連携し、賃借契約の更新時において、農地中間管理機構の活用を促進した。 「人・農地プラン」の実質化に向けた協議は新型コロナウイルス感染症感染拡大により、実施できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用権設定や農地中間管理事業を活用した担い手への集積実績はあるものの、担い手の離農による経営体の減少や高齢化に伴う規模縮小などにより集積率は横ばいとなり目標値に達しなかった。
活動に対する評価	利用権設定や農地中間管理機構により新規集積面積は微増しているものの、離農、高齢化などによる規模縮小等の理由による解約もあり、今後も担い手の育成、確保り人・農地プランの着実な実行に取り組む必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 h a	0.0 h a	0.0 h a
課題	新規参入にあたっては、初期投資や農業経営の不安定等の要因から新規就農者の参入が極めて少ないのが現状であり、このため、指導面でのバックアップ体制や補助事業等を活用した新規参入者の育成が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.5 h a	0.8 h a	160%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者に対し、関連機関と連携して情報を共有し、農地売買や賃借等に関する相談・情報提供を行う。また、離農者とのマッチングや補助金の利活用。
活動実績	町農政部局と連携し、新規参入希望者及び新規参入法人等への農地の賃借等に関する相談対応及び情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は1経営体の参入があり、今後も新規参入希望者等への相談対応及び情報提供を継続する。
活動に対する評価	引き続き関連機関と連携して農地売買や賃借等に関する相談や情報提供を行い、新規参入者等の定着に努め、実現に向けて支援する。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（ $B/A \times 100$ ）
（令和3年4月1日現在）	1,660 h a	130 h a	7.8%
課 題	耕作者の高齢化による後継者不足による離農及び不在地主の増加。また、中山間地域であるため、条件不利地も多く担い手への利用調整が困難なことから、解消は厳しい状況が予想される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（ $②/① \times 100$ ）
10.0 h a	7.6 h a	76%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	18 人	7 月 ～ 10 月	10 月 ～ 11 月
	調査方法	管内農地を3地区に分け、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員で巡回調査を行う。遊休農地等が確認された場合は、地図上に記入する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11 月 ～ 2 月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人	8 月 ～ 11 月	12 月 ～ 12 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～3月	調査結果取りまとめ時期	12 月 ～ 3 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 288 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆
		調査面積： 69 h a	調査面積： 0 h a	調査面積： 0 h a
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	巡回調査で再生困難な遊休農地を非農地として判断したことにより、目標値より多く遊休農地を解消した。
活動に対する評価	遊休農地の有効利用が図られるよう、農地中間管理機構との連携などの対策が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
（令和3年4月1日現在）	1,530 h a	0.00 h a
課 題	遊休農地や不作付農地が違反転用に用いられないよう、農地パトロールを行うとともに、違反転用の防止活動の強化を徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減（B-①）
0.04 h a	-0.04 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	未然防止のため、農地パトロールを強化するとともに、広報活動による周知を行う。また、必要に応じて事業者等へも啓蒙活動を実施する。
活動実績	農地パトロールによる未然防止活動を実施した。また、窓口及び町ホームページを活用した違反転用を防止する啓発を行った。
活動に対する評価	引き続き、違反転用防止のため啓発活動及び定期的なパトロールに努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局職員による現地確認を行っている。申請書類の内容などに質疑があるときは申請者等に聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間（平均）	25 日
	是正措置	毎月20日を目途に申請期限を設けているため、提出日によっては処理に時間がかかることを説明している。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局職員により書類審査、現地確認報告を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間（平均）	25 日
	是正措置	毎月20日を目途に申請期限を設けているため、提出日によっては処理に時間がかかることを説明している。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 28 件 公表時期 令和 4 年 1 月
		情報の提供方法：町ホームページ、町広報誌に掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法：
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1875.4 h a
		データ更新：町の固定資産税課税台帳及び住民基本台帳との突合。農地の賃貸借及び所有権移転、利用状況調査結果等を元に整備。
		公表：
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記す

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局内に設置し、閲覧できるようにしている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 _____ 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--